統計の眼

中国の所得格差の特質

八〇年に始まった中国の経済改革はその急速な政策推進により国民所得の増加に大きく寄与した。一方、改革の本格化に伴い、従来の経済体制に内包されていた諸問題が表面化し、新しい経済問題が発生した。その中で最も大きな問題は地域間における所得格差の問題と言えよう。

図は、八〇年以後中国の農村と都市部における一人当たりの年間所得格差を、その相対格差倍率（都市住民所得／農村住民所得）と絶対額格差（都市住民所得－農村住民所得）の変化で示したものである。それによれば、相対格差は基本的には縮小→拡大→再縮小へと変化してきたが、全体として八一年（一・八倍）を上回るような大きな格差には成らなかった。つまり、所得格差を相対的に見れば、やや縮小していると言えよう。

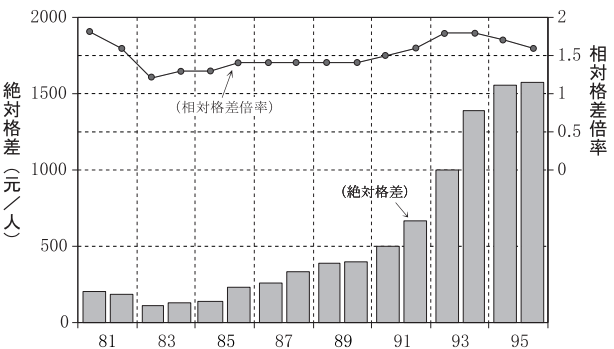
一方、所得格差の絶対額の変化をみると、例えば、八一年では都市住民と農民の所得格差は二〇四元であったものが、九六年になると、一、五七〇元となり、六・七倍に拡大した。この結果、所得格差の絶対額は相対格差と異なり、大きく拡大していると確認できよう。

このように、所得格差の相対所得倍率が拡大しなかったため基本的には近年の経済改革は都市と農村部にほぼ同じような所得上昇の効果をもたらしたことが分かる（八〇年に対する九六年の所得上昇の倍率は農村が一一倍、都市が一〇倍）。ただし、もともと所得水準の低かった農村部にとっては、同じ所得上昇率にしても都市部の水準を追い越すことができず、むしろその反対に、都市部との差が一層拡大した。

この所得格差の根源をたどると、それは中国経済の新しい問題ではなく、従来の農村部と都市部に存在していた経済の二重構造（農工業間の格差）が経済発展により拡大され、さらに表面化したものと理解できよう。

（章）

中国の所得格差の構造（都市対農村）



資料：中国農業白書（97年）